

★130万円の壁要件緩和

「130万円の壁」は、勤務先の従業員数が51人以上といたった厚生年金の加入要件を満たさない場合、年収130万円以上だと扶養を外れ、国民年金や国民健康保険の保険料の支払いが生じる年収の境目。

これまで「壁」を超えるかどうかは残業代を含む年収の実績から判定していたため、残業時間を減らして扶養から外れないようにする動きが働き控えにつながっていた。

4月からは給与以外に不動産、配当といった収入がない場合、雇用契約書で記載された賃金から年収を計算するため、一時的な残業などで扶養から外れることはないことになる。

★働く高齢者の年金支給拡大

厚労省は4月から、働く高齢者の厚生年金を減らす「在職高齢年金制度」を見直し、満額支給になる対象を拡大する。年金を減額する基準額(賃金と年金の合計)を現在の51万円から65万円に引き上げる。これによって年金を満額受給できる人が約20万人増える。人手不足が深刻化する中、高齢者が年金カットを気にして働き控えないよう環境を整えて就労を後押しする。65歳以降も働く年金受給者は約308万人おり、うち約50万人が減額されている。一方、給付増による財政の悪化を避けるため、来年9月以降、月66万5千円を超える現役世代の厚生年金保険料を3段階で引き上げる。

★JAL・ANA外国人人材で連携

人手不足に悩む交通・物流業界で外国人の活用が進んでいる。JALとANAが連携し、フィリピンで特定技能制度を使った航空機の整備士の育成を始めた。JALは南部ダバオの学校、ANAは首都マニラの学校に整備士を派遣し、特定技能認定のための技術を教育する。航空機整備の試験は実技や専門用語などの学習が必要で難易度が高い。現在はフィリピン人やモンゴル人の整備士が合計20人ほど日本の現場で働く。

トラックやバスの運転手の採用も増え、外国人材の存在感が高まっている。航空2社が外国人材を呼び込む背景には、政府の訪日外国人の拡大政策がある。

★学校業務のデジタル化が遅れている

文科省の調査によると、全国の学校のうち9割で押印が残っており、7割で日常的にFaxを使っていた。紙文化を遠因とした長時間労働が課題となっており、優秀な人材を学校に呼び込むためにはデジタル化を推進して働き方改革に繋げる必要がある。

給食費などの徴収金を現金のみで集金する学校は1割以上、職場会議にオンラインでも参加できる「ハイブリット化」を全くしていない学校は89%、学校説明会や保護者面談のオンライン実施は73%が全く取り入れてなかった。一方で渋谷区では全ての学校が児童生徒の欠席や早速連絡をデジタル化し、92%が会議資料のペーパーレス化を徹底している。熊本県高森町は「リーディングDXスクール」に選ばれていて保護者との資料のやりとりを全学校がオンライン化している。文科省は全国的なデジタル化を急ぐため、教員向けに短時間のオンライン研修会を開催するなど、最新技術の活用力向上を図る。

★オンラインでの職業訓練

厚労省は8月にも非正規雇用の労働者向けにオンラインの職業訓練を始める。非正規社員はデジタルや営業などのスキルを身に着ける機会が少ない。働きながら学びやすい環境を整えて手取りを増やす。

【非正規雇用労働者向け職業訓練の概要】

実施主体	都道府県、高齢・障害・求職者雇用支援機構(千葉市)が委託する民間教育訓練機関
期間	2か月以上6か月以下
受講料	5000円(教材費別)
講座内容	ソフトウェア開発、経理・営業事務
受講形式	都道府県が委託した機関は自治体の判断でオンラインと対面を併用、機構の委託先はeラーニング



木香薔薇モッコウバラ